

議案第89号

令和元年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、施行日以降は、「平成31年度守谷市公共下水道事業会計予算」の名称を「令和元年度守谷市公共下水道事業会計予算」とし、予算書における年度表記については、「平成31年度」を「令和元年度」と読み替えるものとする。

第1条 令和元年度守谷市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度守谷市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
下水道建設事業費	141,858千円	△142千円	141,716千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 下水道事業収益	2,073,443千円	780千円	2,074,223千円
第2項 営業外収益	505,837千円	24千円	505,861千円
第3項 特別利益	3千円	756千円	759千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,915,147千円	△1,927千円	1,913,220千円
第1項 営業費用	1,773,871千円	△1,927千円	1,771,944千円

第4条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文括弧書きを「資本的収入額が資本的支出額

に対し不足する額553,975千円は、積立金98,805千円、過年度分損益勘定留保資金446,232千円及び当年度分消費税資本的収支調整額8,938千円で補てんするものとする。」に改める。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

支 出

第1款 資本的支出 666,998千円 △142千円 666,856千円

第1項 建設改良費 142,482千円 △142千円 142,340千円

第5条 予算第8条を第9条とし、予算第5条から予算第7条までを1条ずつ繰り下げ、予算第4条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道施設包括管理業務委託（下水道分） （令和元年度）	令和元年度から令和4年度まで	1,805,407千円

第6条 予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

(1) 職員給与費 85,806千円 △2,069千円 83,737千円

第7条 予算第8条中「726千円」を「750千円」に改める。

令和元年 8 月 29 日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

令和 年 月 日 原案 決

議案 89号	頁数 2
-----------	---------

令和元年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業収益			2,073,443	780	2,074,223
	2. 営業外収益		505,837	24	505,861
		5. 他会計補助金	706	24	730
	3. 特別利益		3	756	759
		2. 過年度損益修正益	2	756	758

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費用			1,915,147	△ 1,927	1,913,220
	1. 営業費用		1,773,871	△ 1,927	1,771,944
		5. 総係費	178,063	△ 1,927	176,136

資本的収入及び支出  
支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出			666,998	△ 142	666,856
	1. 建設改良費		142,482	△ 142	142,340
		1. 下水道建設費	141,858	△ 142	141,716

# 令和元年度 守谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

税抜き, 単位: 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	110,361,000
減価償却費	887,998,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 129,721
長期前受金戻入額	△ 461,685,000
受取利息	△ 2,634,000
支払利息	65,108,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	7,699,220
未払金の増減額 (△は減少)	△ 138,367,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,924,000
有形固定資産除却損	17,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,261,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	101,839
小計	448,283,849
利息の受取額	2,634,000
利息の支払額	△ 65,108,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	① 385,809,849
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 210,943,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△ 246,400,000
貸付金の回収による収入	80,500,000
負担金等による収入	109,941,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)	28,614,800
未収金の増減額 (△は増加)	2,491,370
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,853,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	② △ 242,649,798
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 278,115,704
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③ △ 278,115,704
資金増加額 (又は減少額)	①+②+③=④ △ 134,955,654
資金期首残高	⑤ 4,182,898,743
資金期末残高	④+⑤ 4,047,943,090

補 正 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	( ) 9		32,038			30,476	62,514	10,912	73,426
	資本勘定支弁職員	( ) 1		4,412			3,536	7,948	1,508	9,456
	合 計	( ) 10		36,450			34,012	70,462	12,420	82,882
補正前	損益勘定支弁職員	( ) 9		33,461			30,813	64,274	11,124	75,398
	資本勘定支弁職員	( ) 1		4,412			3,642	8,054	1,544	9,598
	合 計	( ) 10		37,873			34,455	72,328	12,668	84,996
比較	損益勘定支弁職員	( )		△ 1,423			△ 337	△ 1,760	△ 212	△ 1,972
	資本勘定支弁職員	( )					△ 106	△ 106	△ 36	△ 142
	合 計	( )		△ 1,423			△ 443	△ 1,866	△ 248	△ 2,114

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	1,914	4,359	3,873	1,260		3	9,871
	補正前	1,854	4,510	3,873	1,260		3	10,153
	比 較	60	△ 151					△ 282
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)			
	補正後	6,484	678	648	4,922			
	補正前	6,683	357	648	5,114			
	比 較	△ 199	321		△ 192			

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 ( 千 円 )	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	△ 1,423	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 1,423	他会計から1名, 他会計へ2名, 新規採用職員差額1名	
職員手当	△ 443	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 443	共済費率の変更, 標準報酬月額の設定等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
補 正 後	平均給料月額(円)	303,740	
	平均給与月額(円)	378,106	
	平均年齢(歳)	43	
補 正 前	平均給料月額(円)	310,940	
	平均給与月額(円)	389,669	
	平均年齢(歳)	41	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 ( 円 )	就 業 職 ( 円 )	一般会計の制度	
			行 政 職 ( 円 )	就 業 職 ( 円 )
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
補 正 後	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	1 ( ) 10.0	4 級	( )	( )
	5 級	( )	1 ( ) 10.0	3 級	( )	( )
	4 級	( )	3 ( ) 30.0	2 級	( )	( )
	3 級	( )	1 ( ) 10.0	1 級	( )	( )
	2 級	( )	2 ( ) 20.0		( )	( )
	1 級	( )	2 ( ) 20.0		( )	( )
	計	( )	10 ( ) 100.0	計	( )	( )
補 正 前	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	1 ( ) 10.0	4 級	( )	( )
	5 級	( )	1 ( ) 10.0	3 級	( )	( )
	4 級	( )	4 ( ) 40.0	2 級	( )	( )
	3 級	( )	1 ( ) 10.0	1 級	( )	( )
	2 級	( )	1 ( ) 10.0		( )	( )
	1 級	( )	2 ( ) 20.0		( )	( )
	計	( )	10 ( ) 100.0	計	( )	( )

※( )内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 所 長 次 長	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 主 査	係 長	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師 主 事 補
平成31年4月1日現在							

89号	議案
7	頁数

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	就 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	8	8	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	10	10	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	就 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.009	0.009	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	25	25	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快手当		



(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)					
本 年 度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	
前 年 度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	

※ ( ) 内は, 再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 (24.586875)	33.27075 (33.27075)	47.709 (47.709)	47.709 (47.709)	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) : 定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) : 定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	

※ ( ) 内は勸奨退職分

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収	損益勘定留保資金
上下水道施設包括管理業務委託 (下水道分) (令和元年度)	1,805,407			令和2年度から 令和4年度まで	1,805,407	1,690,710	114,697
小 計 (A)	1,805,407				1,805,407	1,690,710	114,697

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収	損益勘定留保資金
上下水道施設運転管理業務委託 (下水道分) (平成28年度)	1,743,722	平成29年度から 平成30年度まで	1,034,086	令和元年度	584,422	584,422	
管路施設管理業務委託 (平成28年度)	17,337	平成29年度から 平成30年度まで	11,297	令和元年度	5,670	5,670	
樋管・水路草刈業務委託 (平成30年度)	2,675			令和元年度	2,675	2,675	
廃棄物処分業務委託 (平成30年度)	82,655			令和元年度	82,655	82,655	
水質検査業務委託 (平成30年度)	4,904			令和元年度	4,904	4,904	
小 計 (B)	1,851,293		1,045,383		680,326	680,326	0
合 計 (A+B)	3,656,700		1,045,383		2,485,733	2,371,036	114,697

令和元年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,000,018,077	
ロ 建物	1,782,370,305		
減価償却累計額	<u>△ 749,175,337</u>	1,033,194,968	
ハ 構築物	30,571,368,602		
減価償却累計額	<u>△ 14,401,627,225</u>	16,169,741,377	
ニ 機械及び装置	10,734,767,930		
減価償却累計額	<u>△ 5,367,557,760</u>	5,367,210,170	
ホ 車両運搬具	4,752,638		
減価償却累計額	<u>△ 4,000,660</u>	751,978	
ヘ 工具器具及び備品	1,704,300		
減価償却累計額	<u>△ 724,637</u>	979,663	
ト 建設仮勘定		<u>210,801,000</u>	
有形固定資産合計			<u>23,782,697,233</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		<u>410,400,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>410,400,000</u>
固定資産合計			<u>24,193,097,233</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		4,047,943,090	
(2) 未収金	335,810,138		
貸倒引当金	<u>△ 6,372,000</u>	329,438,138	
(3) 貯蔵品		7,060,760	
(4) 前払金		0	
(5) 前払費用		0	
流動資産合計			<u>4,384,441,987</u>
資産合計			<u><u>28,577,539,220</u></u>

(単位 円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,345,912,568		
企業債合計		2,345,912,568	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	33,516,400		
引当金合計		33,516,400	
固定負債合計			2,379,428,968
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	268,973,271		
企業債合計		268,973,271	
(2) 未払金		116,974,588	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,674,000		
引当金合計		6,674,000	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			393,121,859
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,525,370,116	
(2) 収益化累計額		△ 14,767,795,816	
繰延収益合計			17,757,574,300
負債合計			<u>20,530,125,127</u>

## 資本の部

6 資本金			6,352,422,343
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	1,000,018,077		
資本剰余金合計		1,000,018,077	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	694,973,673		
利益剰余金合計		694,973,673	
剰余金合計			1,694,991,750
資本合計			<u>8,047,414,093</u>
負債資本合計			<u>28,577,539,220</u>

令和元年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出  
収入

[款] 1. 下水道事業収益

[項] 2. 営業外収益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 他会計補助金	706	24	730	他会計補助金	24	・児童手当給付補助金

[項] 3. 特別利益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 過年度損益修正	2	756	758	過年度損益修正	756	・賞与引当金戻入益

支出

[款] 1. 下水道事業費用

[項] 1. 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 総係費	178,063	△ 1,927	176,136	給料	△ 1,423	・職員給料
				手当	△ 292	・扶養手当 138 ・地域手当 △ 142 ・期末手当 △ 263 ・勤勉手当 △ 199 ・通勤手当 321 ・退職手当負担金 △ 192

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
						・児童手当 45
				法定福利費	△ 212	・共済組合負担金

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

〔款〕 1. 資 本 的 支 出

〔項〕 1. 建 設 改 良 費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費	141,858	△ 142	141,716	手 当	△ 106	・扶養手当 △ 78 ・地域手当 △ 9 ・期末手当 △ 19
				法定福利費	△ 36	・共済組合負担金

## 提案理由（議案第89号）

提案の理由を申し上げます。

今回の補正は、収入で78万円の増額、支出で206万9千円の減額です。

収入では、営業外収益で他会計補助金の増額、特別利益で過年度損益修正益の増額です。

支出では、営業費用で職員給与費の減額、資本的支出で職員給与費の減額です。

債務負担行為は、上下水道施設包括管理業務委託に係る契約について、今年度内に締結するため設定するものです。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。

議案	頁数
89号	15